

### 三 県 民 環 境 部

#### 消防防災ヘリコプター運営管理費

208, 043

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

#### 水道施設耐震化等促進事業費

498, 816

災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2~1/4

#### ○ 原子力防災情報収集発信強化事業費

446, 699

原子力災害時における伊方地域の住民避難の更なる実効性向上のため、ドローンを活用して  
インフラ等の被災状況を迅速かつ効率的に把握する情報収集体制を構築する。

- 1 ドローン運航システムの整備  
遠隔操作・映像伝送用通信システムの導入 など
- 2 実運用に向けた飛行テストの実施  
遠隔操作による複数機体の同時自律飛行、  
映像伝送テストの実施 など  
(国10/10)
- 3 機体の導入  
避難路14ルートで運用(1ルートに1機程度)
- 4 運用体制の整備  
機器操作マニュアルの作成、研修会の開催

#### ◎ 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費

170, 000

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路  
となる道路の機能向上を図る。

- 1 対象 伊方町三崎地区内の避難経路
- 2 実施箇所 県事業 県道佐田岬三崎線 など  
伊方町事業 町道大佐田名取口線 など
- 3 事業内容 見通し改善、待避所整備、法面保護 など  
(国10/10)

#### 合併処理浄化槽設置整備事業費

58, 688

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

- 1 個人が設置する場合の助成
- 2 市町が面的整備を行う場合の助成
- (1)事業主体 14市町 (1)事業主体 4市町
- (2)補助対象 国補採択された5~10人槽(724基) (2)補助対象 国補採択された5~10人槽(174基)
- (3)補助率 県1/10~7/30(国1/3) (3)補助率 県7/100~1/10(国1/3)

#### 資源循環促進基金事業

#### ○ 自然公園等施設整備事業費

52, 019

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、  
老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- 1 四国のみち 湯浪休憩地(国4.5/10) 公衆便所
- 2 瀬戸内海国立公園 塔ノ峰園地(国1/2) 休憩施設
- 3 瀬戸内海国立公園 正味名駒線道路(国1/2) 案内標識
- 4 皿ヶ嶺連峰県立自然公園 面河ダム 木製標識工
- 5 皿ヶ嶺連峰県立自然公園 障子山 木製標識工
- 6 足摺宇和海国立公園 篠山 木製標識工
- 7 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地 舗装工、木製標識工  
(森林環境保全基金を充当)

**廃棄物処理センター運営費補助金****75, 388**

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(一財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

- 1 建設費償還金 補助率 県1/3
- 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

**産業廃棄物行政支援交付金****58, 000**

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 1 事業主体 松山市
- 2 交付率 県10/10
- 3 交付限度額 58,000千円
- 4 交付期間 27～46年度(20年間)
- 5 交付対象経費 資源循環促進税の使途に合致する経費  
(1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備  
(2)環境ビジネスの振興  
(3)優良な産業廃棄物処理業者の育成  
(4)監視指導体制の拡充・強化  
(5)環境教育の充実

**売れるリサイクルモデル支援事業費****6, 645**

資源循環優良モデルで認定されたリサイクル製品の開発等を支援するとともに、大都市圏で開催される環境展示会等への出展支援により販路拡大を図る。

- 1 優良モデル販売促進事業
- 2 エコプロへの出展事業  
(1)展示会名 エコプロ2018  
(2)開催場所 東京ビッグサイト  
(3)開催日程 30年12月
- 3 優良モデル販売支援事業

**産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費****23, 727**

- 1 監視指導の拡充・強化  
(1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化  
(2)「消防防災ヘリコプター」活用による監視  
(3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置  
(1)人数 6人(6保健所に各1人)  
(2)身分 非常勤嘱託(警察OB)  
(3)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問  
5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業  
(1)講習会の開催(5保健所)  
(2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の開催
- 7 資源循環促進税の普及啓発

**優良産業廃棄物処理業者育成事業費****8, 048**

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業  
(1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会開催  
・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会  
(2)優良産業廃棄物処理業者育成指導強化  
・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会  
(3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助  
・産業廃棄物運搬車両重量計測機器設置補助  
・産業廃棄物講習会参加等補助  
・低公害車輛導入補助  
・バイオディーゼル燃料購入補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金  
(1)エコアクション21認証・登録・審査経費補助  
・補助対象者 産業廃棄物処理業者  
・補助率 県1/2以内  
(2)電子マニフェスト関係機器導入経費補助  
・補助対象者 産業廃棄物処理業者  
・補助率 県1/2以内
- 3 バイオディーゼル燃料の普及啓発

**産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費****18, 227**

廃棄物等の3Rを促進するための研究・開発等に対し補助する。

- 1 補助対象者 (一社)えひめ産業廃棄物協会
- 2 事業内容  
・えひめ産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)  
補助率 県10/10  
・えひめ産業廃棄物協会が行う調査研究事業への補助  
補助率 県3/4

## 紙産業資源循環促進支援事業費

31, 300

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- 1 補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会
- 2 事業内容
  - ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)  
補助率 県10/10(助成枠26,000千円)
  - ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助  
補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)

## 循環型社会ビジネス振興事業費

3, 398

- 1 資源循環優良モデルの認定
  - (1)事業概要 優良リサイクル製品、優良循環型事業所、優良エコショップの認定
  - (2)認定予定数 製品、事業所、店舗ごとに3件程度
  - (3)認定期間 3年
- 2 エコビジネスの支援
  - (1)「愛媛の3R企業展」の開催
  - (2)「3R企業エコツアー」の実施
  - (3)「わがまちの3R企業展」の開催

## ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費

10, 381

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導する。

- 1 基金の概要
  - (1)目的 中小事業者のPCB処理費用に対する助成
  - (2)設置母体 国:都道府県=1:1
  - (3)総額 560億円
- 2 適正処理の推進 適正保管等指導、保管状況等の届出内容の公表
- 3 PCB含有電気機器保有状況の調査(環境省との共同事業) 県内で昭和52年3月までに建築された事業所 約10,000事業所

## 微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費

2, 500

微量PCB汚染廃電気機器の処理に要する経費の一部を補助する。

- 1 補助対象者 中小企業者等
- 2 補助率 県1/2

○

## 海岸漂着物地域対策推進事業費

11, 852

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。

- 1 海洋ごみ発生抑制対策事業(国7/10)
  - (1)海岸漂着物対策推進協議会の開催
  - (2)子ども海ごみ学習会の開催
- 2 海洋ごみ回収処理事業(国7/10~9/10)
  - (1)実施主体 市町
  - (2)事業内容 漂流ごみ等の回収処理

## 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費

4, 769

産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を実施し、指導・監督体制の強化を図る。

- 1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化
  - (1)監視パトロールの強化
  - (2)土砂災害等防止の観点からの確認検査
- 2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化
  - (1)監視パトロールの強化
  - (2)土砂条例構造基準等の検査
- 3 監視指導のための検査機器等の導入
- 4 ドローンを活用した監視効果等の実証

## バイオ燃料利用拡大事業費

5, 370

- 1 バイオマス活用普及啓発事業
  - (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知
  - (2)環境イベント参加による県民向け啓発活動
  - (3)子ども向け出前授業「バイオマス教室」の開催
- 2 バイオマス活用県民参加推進事業  
県独自のエコ活動ポイント制度の運営
- 3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業
  - (1)バイオディーゼル燃料普及イベントの開催
  - (2)バイオディーゼル燃料理解促進セミナーの開催
  - (3)バイオディーゼル燃料利用拡大事業
  - (4)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発

## 新エネルギー等導入促進事業費

48, 234

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、再生可能エネルギー等の導入に向けた調査支援や普及啓発等に取り組む。

- 1 家庭用燃料電池・蓄電池・ZEHの設置補助
  - (1)補助対象 市町
  - (2)対象経費 市町が個人に補助した額
  - (3)補助率 燃料電池・蓄電池 県1/2(上限10万円/台)  
ZEH 県1/2(上限30万円/戸)
- 2 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援
  - (1)事業主体 民間事業者、市町、団体、個人
  - (2)補助対象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電・熱利用及び水素エネルギー導入に向けた可能性調査
  - (3)補助率 県1/2(上限200万円/件)
- 3 新エネルギーの普及啓発
  - (1)導入促進協議会の開催(年2回程度)
  - (2)小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、見学会の開催(年1回)
  - (3)ZEH見学会(年2回)・体験宿泊会(年4回)の開催

## 環境放射線等対策費

○

### 環境放射線機器等整備

337, 308

放射線測定機器等の改修・更新  
(国10/10)

### 環境放射線等測定調査

139, 844

環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営
  - (1)構成 委員会及び環境専門部会
  - (2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など
  - (3)回数 委員会 年2回 環境専門部会 年2回
- 2 環境放射線の測定 など  
(国10/10)

○

### Jアラート新型受信機整備費

2, 775

現行受信機のサポート期間が30年度で終了することから、新型受信機への更新を行う。

○

### 震度情報処理装置更新費

50, 339

現行サーバー設備のサポート期間が30年度で終了することから、震度情報処理装置の更新を行う。  
(国10/10)

○ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 2, 200

中国・四国ブロック各県の持ち回りで開催される緊急消防援助隊の合同訓練に要する負担金

- 1 日時 30年10月20～21日
- 2 場所 宇和島市大浦(メイン会場)
- 3 主催 総務省消防庁、中四国9県、全国消防庁会中国支部・四国支部 など
- 4 参加者 約600人

廃棄物処理センター運営費貸付金 1, 863, 000

県廃棄物処理センターに、運営資金を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

- 1 貸付対象者 (一財)県廃棄物処理センター
- 2 貸付内容 センターの運営に必要な資金
- 3 貸付期間 30年4月1日～31年3月31日
- 4 利率 無利子

資源循環促進基金積立金 228, 723

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- 1 基金の名称 資源循環促進基金
- 2 基金積立金 228,723千円
- 3 基金の用途
  - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
  - (2)環境ビジネスの振興
  - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
  - (4)監視指導体制の拡充・強化
  - (5)環境教育の充実

環境保全資金融資制度運用費 77, 214

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

- 1 貸付金  
県 → 金融機関 → 中小企業者等  

預託金 75,000千円	融資枠 250,000千円(うち地球温暖化対策枠100,000千円)	用途 環境保全施設等整備資金
期間 1年	限度額 50,000千円/件	利子補給率算定金利 1.78%
利子 無利子(決済用預金)	期間 10年以内(うち据置1年以内)	貸付利率 通常枠:1.70%、地球温暖化対策枠:0.50%
- 2 貸付対象
  - (1)環境保全施設の整備
  - (2)公害防止施設等の整備
  - (3)土壌及び地下水等の浄化
  - (4)アスベスト除去・調査等
  - (5)工場又は事業場の緑化、移転
  - (6)環境ISO及びエコアクション21認証取得経費
  - (7)地域環境整備支援
  - (8)廃棄物由来再生可能エネルギーの利用促進

あったか愛媛NPO応援基金積立金 6, 013

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 6,013千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

消費者行政活性化事業費 47, 192

地方消費者行政推進交付金等を活用し、県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

- 1 消費生活相談員等レベルアップ事業(国10/10)
- 2 消費生活相談体制整備事業(国10/10)
- 3 市町の基礎的取組みへの支援事業(国10/10)
- 4 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(国10/10)
- 5 外国人向け消費生活相談窓口整備事業(国10/10)
- 6 市町消費者行政強化事業(国1/2、市町1/2)

○ 消費者トラブル被害防止強化事業費 5, 144

消費者トラブルの未然防止や被害の拡大防止対策を強化するため、見守りネットワークの拡充等に  
取り組むとともに、四国初の設立となる適格消費者団体に対し助成を行う。

- |                         |                                       |
|-------------------------|---------------------------------------|
| 1 悪質商法被害防止見守り強化事業(国1/2) | 3 地域消費者被害防止見守り活動強化事業(国1/2)            |
| (1)連絡・活動報告会(東・中・南予 各1回) | (1)地域見守り活動促進コーディネーターの配置(1人)           |
| (2)見守り手帳の作成・配布(2,000部)  | (2)消費者安全確保地域協議会の設置促進                  |
| 2 特殊詐欺被害防止事業(ゼロ予算)      | 4 適格消費者団体育成事業                         |
| (1)特殊詐欺被害防止等ネットワークの構築   | (1)実施主体 NPO法人えひめ消費者ネット                |
| (2)特殊詐欺被害防止研修の開催        | (2)補助対象 適格消費者団体活動を継続・拡大<br>するために要する経費 |
|                         | (3)補助限度額 100万円                        |

おいしい食べきり運動推進事業費 1, 460

食品関連産業から排出される食品ロスのうち、特にリサイクル率が低いとされる外食産業でのリデュース  
に着目した食品ロス削減対策を実施する。

- |                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 1 県食品ロス削減推進協議会の運営    | 2 食べきり宣言事業所の登録・取組紹介 |
| (1)構成 県、20市町、県食品衛生協会 | 3 優秀アイデア作品の施策化      |
| (2)開催予定 年2回          |                     |

災害廃棄物処理体制構築事業費 2, 500

今後発生が予測される大規模地震等の災害に備え、市町災害廃棄物処理計画の策定を支援すると  
ともに、災害廃棄物対策に係る情報共有及び連携強化を図る。

- 1 災害廃棄物対策ワークショップの開催
- 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営
- 3 市町計画策定支援

◎ マイカップ普及啓発事業費 2, 000

愛媛FCとの連携により、スポーツイベントでのリデュース及びリユースの普及啓発イベントを開催し、  
環境負荷の低減を意識した暮らしの定着を図る。

- 1 時期 30年7～8月
- 2 場所 愛媛FCホームゲーム試合会場(3試合)
- 3 内容 マイカップ使用による使い捨てコップの削減効果等に係るアンケート調査  
パネル展示、リユースカップ等の展示、オーロラビジョン等によるイベント告知

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費 15, 000

- |                              |                            |
|------------------------------|----------------------------|
| 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業    | 2 環境保護活動顕彰・啓発事業            |
| (1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内 | (1)補助率 10/10以内             |
| 事業費500千円を超える部分 1/2以内         | (2)対象経費                    |
| (2)対象 ・地球温暖化防止推進活動           | ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に<br>要する経費 |
| ・環境学習推進活動                    | ・環境保護に関する普及啓発事業に<br>要する経費  |
| ・生活環境保全活動                    |                            |
| ・自然環境保全・活用活動                 |                            |
| (「三浦保」愛基金を充当)                |                            |

環境学習プログラム体験会開催事業費 2, 296

環境学習実践者の指導力向上と一般県民の環境学習への関心を高めるため、環境活動団体等と  
連携し、環境学習プログラムの体験会を開催する。

- 1 対象 環境マイスター、環境団体等関係者、一般県民
- 2 内容 環境学習モデルプログラムの普及講演、環境学習プログラム体験  
(「三浦保」愛基金を充当)

## 地球温暖化防止県民運動推進事業費

1, 799

- 1 県地球温暖化防止実行計画の普及啓発
- 2 温暖化対策の推進
  - (1)地球温暖化防止県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)
  - (2)産業部門  
中小企業環境配慮活動支援事業、大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援(ゼロ予算)
  - (3)民生業務部門  
クールビズ四国キャンペーン、ウォームビズ四国キャンペーン、ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)
  - (4)民生家庭部門  
みんなで出かけまシェアキャンペーン
  - (5)運輸部門  
エコ通勤普及キャンペーン
  - (6)地球温暖化適応策普及啓発事業(ゼロ予算)

## クールチョイス強化事業費

5, 881

県民の主体的な地球温暖化防止活動の推進に向けて、民間企業等の協力を得ながら、県民総ぐるみでの取組みを展開する。

- 1 低炭素ライフスタイル普及促進事業
  - (1)市町と連携した「うちエコ診断リレー」の実施  
・対象 うちエコ診断受診希望者 ・場所 20市町(各3日間)
  - (2)CO2CO2(コツコツ)がんばるポイント制度の推進  
・対象 うちエコ診断受診者  
・ポイント キャンペーン期間中の対前年比のCO2削減量に応じて付与  
付与されたポイントは省エネ家電等の購入に使用
- 2 自転車ツーキニスト拡大事業
  - (1)自転車通勤と健康経営に係る講演会の開催(年1回・200人程度)
  - (2)ツーキニスト推進事業所向けワークショップの開催(年2回・1回当たり15社)
  - (3)えひめツーキニストクラブの活性化(ゼロ予算)
  - (4)ツーキニスト推進事業所マッチング事業(ゼロ予算)
  - (5)県職員に対する自転車通勤の普及(ゼロ予算)
- 3 温泉シェア推進事業
  - (1)実施主体 温泉・銭湯施設
  - (2)時期 30年11月～31年2月
  - (3)内容 温泉シェアスポットの募集、ポスター・チラシ等による普及啓発

## ○ 石鎚山系地域力向上事業費

11, 523

東予東部圏域振興イベントとの連携等を見据え、エコツーリズムの推進等を継続するとともに、希少野生植物等の保全対策を講じ、石鎚山系の自然景観と生物多様性の保全を図る。

- 1 エコツーリズム推進事業
  - エコツアーガイド育成、DMOによる啓発強化 など
- 2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
  - 大会の運営経費支援(上限100万円) など
- 3 石鎚山系自然歩道等整備事業(国4.5/10)
  - 山里のへんろみちコース(久万高原町) など
- 4 希少野生植物等保全推進事業
  - (1)石鎚山系生物多様性保全推進協議会の設立  
(県、西条市、久万高原町、愛媛大学 など)
  - (2)石鎚山系希少野生植物等調査事業
  - (3)普及啓発事業
  - (4)保護対策の検討・実施
- 5 環境保全意識啓発事業
  - 環境啓発登山、環境啓発親子登山の実施

## ◎ 生物多様性普及強化事業費

4, 500

生物多様性に関し、次世代を担う高校生の学習活動を支援するとともに、企業の保全活動を推進する。

- 1 つなぐ生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
    - (1)開催 30年8月(2日間)
    - (2)対象 高校生、NPO法人等県内団体など 250人
    - (3)内容 活動発表、基調講演、フィールドワーク など
  - 2 生物多様性パートナーシップ推進事業
    - (1)企業、団体への普及啓発
    - (2)企業の掘り起し、マッチング
    - (3)パートナーシップ協定の締結及び広報
- (「三浦保」愛基金を充当)

## 生物多様性えひめ戦略推進事業費

8, 018

- 1 生物多様性の保全推進
  - (1)特定希少野生動植物保護管理調査事業
  - (2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業  
・モデル地区の構築  
・実施グループの育成
  - (3)外来生物対策事業
- 2 生物多様性の認識度向上  
生物多様性センターによるニュースレター事業
- 3 人材育成・ネットワーク体制の推進
  - (1)「えひめの生きもの守り隊」募集
  - (2)生物多様性ネットワーク会議開催(ゼロ予算)
- 4 生物多様性えひめ戦略の進行管理

**自然観察会開催事業費** 1, 729

自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習や環境教育等を行う自然観察会を開催する。

- 1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など
- 2 開催回数 愛南町一本松地区等3箇所各3回程度
- 3 参加対象 一般県民(405人)  
(森林環境保全基金を充当)

**環境創造センター事業費** 5, 112

- 1 環境創造センターの運営  
・構成員 所長、客員研究員(9人)、研究員(22人)
- 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回)  
(1)場所 愛媛大学  
(2)対象者 100人

**原子力発電施設環境保全普及対策費** 34, 765

- 1 広報対策費  
(1)原子力広報事業  
(2)身の回りの放射線測定体験教室開催事業
- 2 安全確保調査費  
(1)国・地元等への安全確保等調査等  
(2)伊方原子力発電所環境安全管理委員会等の運営  
(国10/10)
- 3 安全確保連絡調整費  
(1)原子力発電関係団体協議会  
(2)国、地元等との連絡調整

◎ **南予津波災害等自助・共助推進費(南予)** 619

大規模災害時に孤立する恐れのある集落が多い市町を選定し、自助・共助連携モデルを構築するとともに、市町への普及により地域防災力の向上を図る。

- 1 実施市町 宇和島市、愛南町(津波関係)
- 2 対象者 地域住民、自主防災組織、消防団 など
- 3 内容 ワークショップ、報告・意見交換会(訓練及び事後検証は市町事業)

◎ **南海トラフ地震事前復興共同研究費** 15, 000

宇和海沿岸5市町の防災・減災に係る研究に学官連携で取り組み、南海トラフ地震の発生を想定した事前復興計画策定指針の作成などにつなげる。

- 1 宇和海沿岸地域防災減災研究センター(仮称)の設置  
・実施主体 愛媛大学、東京大学、県、宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町
- 2 災害リスク情報プラットフォームの構築  
・内容 道路交通データ等のインフラ情報、災害拠点・津波浸水被害の防災情報 など
- 3 事前復興に向けた図上訓練の実施  
・内容 被災シナリオに合わせた生活再建・経済活動・インフラ見直し など
- 4 事前復興センサスの実施  
・内容 宇和海沿岸5市町(モデル地区)における住民の生活・避難行動調査 など

◎ **大規模災害被災地支援体制構築費** 2, 432

他都道府県における大規模災害発生時に対応するため、即時に職員を派遣する体制を構築するとともに、被災地支援に必要な知識に関する研修を実施し、災害対応能力の向上を図る。

- 1 被災地派遣実施本部(仮称)の設置
- 2 基本研修の実施  
(1)対象 県職員(100人)  
(2)時期 30年5月
- 3 被災地支援における携行品の購入

◎ **災害対策本部運営資機材整備費** 38, 000

県災害対策本部において、情報共有機能を強化するための資機材を整備する。  
・整備内容 マイクシステム、プロジェクタ、PC・プリンタ、資機材用非常用電源  
Wi-Fiアクセスポイント用インターネット回線

(国10/10)

## ◎ AI活用災害分析システム検討費

802

AIを活用した国の実証事業を受託予定の民間企業と共同で、発災直後から被害状況等を早期に把握・共有できる災害分析システムの開発を目指すとともに、導入について検討を行う。

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| 1 システムの共同開発(国による実証事業) | 2 AI活用災害分析システム利用検討会(仮称)の開催 |
| (1)構成 民間企業、県          | (1)構成 県、市町、学識経験者 など        |
| (2)内容 アプリケーションの開発・実証  | (2)開催回数 年4回                |
| 県の被害想定データ等の提供 など      | (3)検討項目 防災対策上の有益性の検討 など    |

## ○ 自助・共助防災対策実践促進事業費

5, 866

住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。

- 1 自助の促進  
シェイクアウト訓練、防災意識啓発講演、減災キャンペーンの実施(ゼロ予算)
- 2 共助の促進  
自主防災組織活動マニュアルの作成、えひめ自助・共助推進大会の開催  
自主防災組織・防災士連絡調整会の開催、えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)

## 防災士養成促進事業費

10, 027

自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。

- 1 対象者  
・自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(667人 うち女性25%)  
(開催場所:地方局3か所×2回、支局2か所×1回 計10回)  
・県職員(60人)(開催場所:県庁1回)  
・県立学校教職員(132人)(開催場所:にぎたつ会館1回)
- 2 開催日数 1回当たり2日間
- 3 講座内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

## 緊急援護物資備蓄費

4, 495

県地震被害想定調査の結果等を踏まえ、個人で備蓄することが困難な物資や災害時に特に需要のある物資の備蓄を行う。

備蓄物資

- ・追加:毛布、アルファ米(アレルギー対応)
- ・更新:医療品、医療資機材、抗菌シート、ポータブルトイレ用消耗品、防塵マスク、粉ミルク(アレルギー対応)

## 南海トラフ地震等大規模災害対策推進費

5, 042

南海トラフ地震等発生時における人的被害等の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。

- 1 県の災害対応力の強化
  - (1)県災害対策(警戒)本部の運営(情報収集・非常用食料及び飲料水の備蓄など)
  - (2)県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施など)
  - (3)県の業務継続の推進(県業務継続計画推進連絡会・災害時行動計画検証訓練の実施)
- 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
  - (1)県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
  - (2)市町災害情報伝達担当者研修
  - (3)国・他県等との連携推進

## 広域防災・減災対策検討費

1, 596

県と市町等で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
  - (1)広域防災・減災対策検討協議会の運営
    - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、气象台、空港事務所、アドバイザー
    - ・開催回数 年2回
    - ・検討事項 県・市町防災連携及び被災者の生活再建に関する検討、意見交換、情報共有など
  - (2)ワーキンググループの運営  
県・市町防災連携検討WG、被災者の再建に関する検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)  
地方局防災・減災対策連絡会の運営
  - (1)構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
  - (2)検討事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

- **国民保護共同訓練費** 5, 500  
 国民保護体制をより強固なものとするとともに、危機事案発生時の対応力向上を図るため、ミサイル発射を想定した緊急処理事態訓練を実施する。  
 1 開催場所 西予市運動公園 など  
 2 訓練事項 ・初動対処、現地調整所運営、除染・応急救護訓練 ・救急車・ヘリによる被災者搬送訓練  
 ・医療機関による被災者受入れ、医療救護訓練 ・避難所の設置・運営、住民避難訓練  
 3 参加機関 国、西予市、県警察本部、自衛隊、医療機関等外部機関  
 (国10/10)
- **原子力防災広域連携推進強化事業費** 23, 467  
 大分県をはじめ周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。  
 1 大分県との連携強化  
 (1)大分県実施事業への経費補助  
 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催 など  
 (2)避難受入に係る大分県へのシステム及び資機材整備  
 TV会議システム、検査用ゲート型モニター、サーベイメータ など  
 2 周辺県との連携強化  
 (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催(年2回)  
 (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進  
 (国10/10)
- 原子力発電施設等緊急時安全対策費** 402, 523  
 原子力災害に備えた防災対策の実施  
 1 緊急時連絡網の整備 3 緊急時対策調査・普及  
 2 防災活動資機材等の整備 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検  
 (国10/10)
- 消防広域化推進事業費** 255  
 市町消防の広域化の推進を図るための経費
- 消防学校地域防災リーダー養成事業費** 4, 859  
 地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した訓練・学習を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。  
 1 防災士等の学習・訓練の実施 防災インストラクター養成コース、スキルアップ専門コース  
 2 訓練体験用資材の整備 倒壊家屋・がれき、土のう袋の整備 など  
 (災害に強い愛媛づくり基金を充当)
- 消防団員確保対策推進事業費** 6, 420  
 地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して、消防団員確保対策に取り組む。  
 1 県消防協会等による個別訪問(200事業所)  
 ・内容 事業所訪問による従業員(女性を含む)の消防団への加入促進活動 など  
 2 自治体消防制度70周年記念・消防団活動推進大会の開催  
 ・内容 パネルディスカッション、体験発表、表彰 など  
 ・対象 1,500人(消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者 など)  
 3 未来の消防団加入促進事業  
 ・内容 高校訪問による消防団PR(25校)、中学生を対象とした消防体験学習(東・中・南予 各2校)  
 4 機能別消防団員等確保対策事業  
 (1)制度創設等相談・情報交換会の開催(年1回)  
 (2)各市町への訪問による導入のフォローアップ(年2回)

## 救急業務高度化事業費

2, 723

救急搬送体制等の高度化を図るため、救急救命士の資質向上研修や、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急救命士に対する追加講習の実施  
(1)ビデオ硬性喉頭鏡を使用した気管挿管  
(2)心肺機能停止前の静脈路確保と輸液  
(3)血糖測定とブドウ糖溶液の投与
- 2 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議

## 自転車安全利用促進事業費

14, 686

シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメットの着用促進を図るとともに、県民の意識調査やイベント等を開催し、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 1 自転車安全利用研究協議会の開催(年3回)
- 2 県民に対する意識調査の実施
- 3 地域自転車安全利用ワークショップの開催(東・中・南予 各1か所)
- 4 シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発  
「思いやり1.5m」運動・「走ろう！車道」運動の普及啓発
- 5 ヘルメット着用の更なる推進  
(1)ヘルメット着用モデル事業所等の指定 (3)敬老の日・自転車ヘルメット贈ろうキャンペーンの開催  
(2)自転車安全利用支援店の拡充
- 6 えひめ自転車安全利用フェスティバルin2018の開催  
おしゃれコンテスト・愛顔川柳コンテストの審査・表彰、体験発表、パネルディスカッション など
- 7 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)

## えひめ女性活躍加速化事業費

10, 947

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 ひめボス宣言事業所推進事業(国1/2)  
推進アドバイザー(1人)による宣言事業所の新規拡大、フォローアップ
- 2 ブラッシュアップ事業(国1/2)  
ひめボスの具体化を目指す事業所へのコンサルタントによる支援、ワークショップの開催(3事業所)
- 3 ひめボスマンター制度推進モデル事業(国1/2)  
メンター(リーダー等)を活用したメンティ(後輩)のキャリアアップ支援
- 4 交流会開催事業(国1/2)  
(1)内容 ブラッシュアップ事業等の成果発表、講演 など  
(2)対象 200人程度(宣言事業所、メンター、メンティ など)
- 5 未来のひめボス育成事業(ゼロ予算)

## 地域創生担い手NPO自立促進事業費

5, 951

NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。

- 1 NPO自立モデル事業の実施
- 2 成功モデル創出に向けた総合支援の実施
- 3 成功モデルの情報発信等

## ◎ ボランティアリーダー養成事業費

2, 996

ボランティア参加により醸成された国体レガシーを活かすため、社会貢献活動全般で活躍できるリーダー人材を養成するとともに、愛媛ボランティアネットを活用したネットワーク化や情報発信を行う。

- 1 基礎研修の実施  
(1)場所 東・南予(年1回)、中予(年2回)  
(2)対象 ボランティアとして活動意欲がある者(200人)  
(3)内容 ボランティアのやりがい・楽しみ方 など
- 3 愛媛ボランティアネットの改修  
ボランティア人材専用窓口の新設 など
- 2 リーダー養成研修の実施  
(1)場所 中予(年1回)  
(2)対象 基礎研修修了者でボランティア活動経験者(100人)  
(3)内容 ボランティア活動時のリーダーシップ など

## ボランティア活動等促進事業費

4, 691

- 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営  
(1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内)  
(2)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)
- 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
- 3 企業等の社会貢献活動促進

## あつたか愛媛NPO応援事業費

6, 605

あつたか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1 NPO法人活動助成事業          | 2 NPO法人育成支援事業         |
| (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人 | (1)事業力向上セミナー          |
| (2)対象経費 NPO法人の活動経費     | ①内容 NPO法人事業力向上セミナー    |
| (3)補助額 1団体 500千円以内     | ②実施方法 委託(NPO等)        |
| (県政課題の解決に資する事業)        | (2)地域協働推進活動助成         |
| (NPOと多様な主体との協働事業支援)    | ①対象団体 中間支援組織          |
| 1団体 250千円以内            | ②対象経費 NPO法人等の地域活動団体   |
| (NPO活動経費助成)            | に対する支援経費              |
| ※団体希望寄附分はこの限りでない       | ③補助額 1団体 300千円以内(3団体) |
| (4)選定方法 委員会で審査し選定      | ④選定方法 委員会で審査し選定       |

## 男女共同参画社会づくり推進事業費

2, 052

- 男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催
  - 時期 30年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
  - 主催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団
  - 開催場所 ひめぎんホール(サブホール)
  - 参加者 約700人(県民会議会員及び一般県民)
  - 内容 基調講演、てい談 など
- 男女共同参画推進地域ミーティング開催
- 男女共同参画推進学習支援

## ◎ 性暴力被害者支援センター設置事業費

14, 806

性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを設置する。

- |                              |                          |
|------------------------------|--------------------------|
| 1 えひめ性暴力被害者支援センター(仮称)の設置     | 2 業務内容                   |
| (1)委託先 (公財)えひめ女性財団           | (1)被害者相談支援・運営等(国1/2)     |
| (2)設置時期 30年8月(予定)            | 電話・面接相談、専門相談、同行支援 など     |
| (3)業務体制 所長、チーフ支援員1人、支援員2人    | (2)医療費等公費負担(国1/3)        |
| (4)業務時間 週5日(火～土)9～17時、24時間対応 | 診察料、診断書料、人工妊娠中絶費 など      |
| (時間外はコールセンターに委託)             | (3)連携機関会議の開催(国1/2)       |
|                              | (4)情報共有に係るケース会議の開催(国1/2) |

## DV防止対策推進事業費

1, 941

- |                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| 1 DV防止対策推進会議の開催(年2回) | 4 研修会への講師派遣               |
| ・DV防止に関する県の施策の検討 など  | 5 若い世代に対するDV未然防止講座の開催     |
| 2 DV防止対策連絡会の開催       | 6 中学・高校教職員へのDV未然防止教育研修の開催 |
| ・連携強化のための意見交換 など     |                           |
| 3 DV防止啓発資料の作成        |                           |

## 隣保事業等推進事業費

192, 584

- 指導監督等事業(国1/2)
- 隣保館運営等事業(松山市除く)
  - 隣保館運営等事業(15市町(32館)) ほか
  - 負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

## 人権尊重の社会づくり推進事業費

21, 216

- |                              |                               |
|------------------------------|-------------------------------|
| 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)  | 6 人権施策推進協議会の運営                |
| (1)差別をなくする県民のつどい             | (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員) |
| (2)広報活動                      | (2)任務 県の人権施策の推進に関する協議         |
| 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)     | (3)回数 年1回                     |
| 3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10) | 7 いじめ問題再調査委員会の運営(国1/3)        |
| 4 人権ユニバーサル事業(国10/10)         | (1)構成 委員6人(弁護士、臨床心理士、医師等)     |
| 5 人権啓発市町委託事業(国10/10)         | (2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査         |
| (1)委託先 20市町                  |                               |
| (2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成       |                               |
| 配布 など                        |                               |

## 人権啓発センター運営事業費

4, 149

人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。

- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 1 人権啓発指導員の設置      | 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10) |
| (1)設置人数 1人        | 啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出   |
| (2)業務内容           | 3 人権啓発講座の開催            |
| 啓発、研修事業の企画及び実施、人権 | 東・中・南予 各1日開催           |
| 問題に係る相談業務 など      | 東・南予 計100人、中予 100人     |

## ○ 狩猟免許費

8, 524

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
  - (1)対象予定者数 試験:462人、更新:2,470人
  - (2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:41会場
- 2 狩猟者登録
  - (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
  - (2)登録予定件数 4,164件

## 特定鳥獣保護管理計画推進事業費

35, 839

- |   |  |
|---|--|
| 1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業(国1/2)<br>(森林環境保全基金を充当)  | 4 効果的捕獲促進事業<br>石鎚山系地域におけるニホンジカの生息状況<br>調査の実施、効果的な捕獲技術の実証<br>(国10/10)                               |
| 2 ニホンジカ適正管理計画調査事業 <ol style="list-style-type: none"><li>(1)生息密度調査</li><li>(2)個体数推定</li><li>(3)捕獲実施方法等の検討</li></ol> (5,000千円以下 国10/10、5,000千円超 国1/2、<br>森林環境保全基金を充当) | 5 ニホンザル適正管理計画策定基礎調査事業<br>科学的・計画的な管理の基礎となる特定管理<br>計画を策定するため、基礎調査、専門家等の<br>意見聴取を行う委員会を設置<br>(国10/10) |
| 3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)<br>指定管理鳥獣(ニホンジカ)の捕獲等の実施<br>(森林環境保全基金を充当)  |  |